



平成28年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成28年10月13日

上場会社名	株式会社セラク	上場取引所	東
コード番号	6199	URL	http://www.seraku.co.jp
代表者	(役職名)代表取締役	(氏名)宮崎 龍己	
問合せ先責任者	(役職名)取締役経営管理本部長	(氏名)小関 智春	(TEL) 03(3227)2321
定時株主総会開催予定日	平成28年11月25日	配当支払開始予定日	平成28年11月28日
有価証券報告書提出予定日	平成28年11月25日		
決算補足説明資料作成の有無	: 有		
決算説明会開催の有無	: 有 (アナリスト・機関投資家向け)		

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年8月期の業績（平成27年9月1日～平成28年8月31日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年8月期	6,317	18.3	536	73.0	532	65.6	314	48.1
27年8月期	5,340	37.8	309	26.0	321	27.0	212	45.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年8月期	107.55	103.32	24.6	21.2	8.5
27年8月期	87.08	—	32.3	19.6	5.8

(参考) 持分法投資損益 28年8月期 —百万円 27年8月期 —百万円

- (注) 1. 平成27年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、平成27年8月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は平成28年7月1日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年8月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から平成28年8月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年8月期	3,108	1,794	57.7	531.51
27年8月期	1,905	770	40.4	270.42

(参考) 自己資本 28年8月期 1,794百万円 27年8月期 770百万円

(注) 当社は平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年8月期	546	△35	636	1,837
27年8月期	157	△27	129	692

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年8月期	—	0.00	—	680.00	680.00	19	7.8	2.7
28年8月期	—	0.00	—	9.30	9.30	31	8.6	2.3
29年8月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		9.9	

(注) 当社は、平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。なお、平成27年8月期につきましては、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。

3. 平成29年8月期の業績予想（平成28年9月1日～平成29年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	13.1	120	△50.6	120	△51.4	70	△56.9	20.73
通期	8,000	26.6	550	2.5	560	5.3	340	8.0	100.71

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- | | |
|----------------------|-----|
| ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| ② ①以外の会計方針の変更 | : 無 |
| ③ 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| ④ 修正再表示 | : 無 |

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

28年8月期	3,376,100株	27年8月期	30,860株
28年8月期	—株	27年8月期	2,380株
28年8月期	2,927,559株	27年8月期	24,411株

（注）1. 当社は、平成28年4月30日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して株式数を算定しております。

2. 平成28年7月1日における東京証券取引所マザーズ市場への上場にあたり、平成28年6月30日に自己株式238,000株を処分しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(持分法損益等)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
5. その他	17
(1) 役員の異動	17
(2) その他	17

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、政府による経済対策などを背景に、雇用や個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復基調で推移致しました。一方で英国のEU離脱など欧米諸国の政治体制への不安や、中国をはじめとする新興国経済の減速により、円高株安の状況が継続し、先行き不透明感が一層高まりました。

このような環境の下で、当社は持続可能な社会の実現に貢献すべく、さらなる発展を目指してITエンジニアの採用及び技術教育に積極的に取り組んでまいりました。加えて、平成28年7月1日には、東京証券取引所マザーズ市場に上場し、採用力・営業力強化を図りました。

このような情勢の中、当社の売上高は6,317,835千円(前期比18.3%増)、営業利益は536,350千円(前期比73.0%増)、経常利益は532,004千円(前期比65.6%増)、当期純利益は314,869千円(前期比48.1%増)となりました。

なお、事業分野別のセグメント概況は、以下のとおりであります。

(a) ITインフラ事業

ITインフラ事業においては、企業のIT投資の活発化に伴う人材不足を背景に「人材の積極採用及び育成」に注力しました。業績面においては、①大手システムインテグレーターとの協業案件が堅調に拡大推移したこと、②24時間365日のITシステム保守サービスの提供開始、③官公庁の大型案件受注、④オンサイトサービスにおける既存案件の拡大を図りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は3,679,472千円(前期比18.9%増)、セグメント利益は405,143千円(前期比24.9%増)となりました。

(b) ウェブマーケティングコミュニケーション事業

ウェブマーケティングコミュニケーション事業においては、顧客となる大手企業のデジタルマーケティング領域への投資が継続的に増加していることや慢性的なウェブサイト運営の人材不足を背景とした案件開拓が堅調に進んでいることと、人材採用活動への注力と継続的な教育活動による体制拡大が堅調に推移していることが売上に寄与しました。また、安定継続的なウェブサイト運用プロジェクトの比率が依然高い状態で推移していることや、クラウドCRM分野において長期安定的な運営案件が継続していることから、季節変動もほとんどなく通年で堅調な稼働率を維持しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は969,037千円(前期比36.0%増)、セグメント利益は117,330千円(前期比121.5%増)となりました。

(注) CRMとは、売上・利益に貢献する優良客を増やしてビジネスを成功に導く顧客志向のマネジメント手法のこと。

(c) スマートソリューション事業

スマートソリューション事業においては、人材の積極採用を行うとともに、教育プログラムの効率化による初期教育期間の短縮、及び技術者のフォロー体制の強化により、退職者数を低減することで利益の拡大を実現いたしました。また、技術領域をWEB・スマートフォンアプリ開発分野からIoT分野へシフトすることで、今後拡大が見込まれるIoT開発市場への対応を進めています。

これらの結果、当セグメントの売上高は1,392,449千円(前期比18.0%増)、セグメント利益は155,598千円(前期比31.4%増)となりました。

(d) その他事業

その他事業においては、施設園芸農家向け環境モニタリングシステム「みどりクラウド」の販売及びサービス提供のほか、通信事業や組込ソフトウェア、ハードウェア設計などへの技術提供サービスを行っております。

現在の日本の農業は、農業従事者の減少と高齢化が進む中で、TPP協定の合意により海外の安価な農作物に脅かされる状況となっており、農林水産省が中心となって強い農業の実現に取り組んでいます。こうした中で、みどりクラウドのような農業向けITサービスは、強い農業を実現する一つ的手段として考えられています。

このような事業環境において、みどりクラウドは某自治体の施設園芸事業で利用される機器に選定されるなど、自治体や農協組織、ハウス施工会社を通じた代理販売を促進することで、普及の加速に取り組んでいます。

これらの結果、当セグメントの売上高は276,875千円（前期比21.5%減）、セグメント損失は11,010千円（前期はセグメント損失92,854千円）となりました。

②次期の見通しについて

次期の見通しにつきましては、円高や世界経済の減速への懸念などの不安材料もあり、国内景気の動向は不透明であるものの、政府による各種政策や東京オリンピック・パラリンピックに向けての景気回復基調の中、企業のIT投資の活発化に伴う人材不足は継続すると思われまます。

このような状況の中、当社は次期を積極投資の期と位置づけ、増床により研修スペースの拡充を行うほか、採用広告費を増やし、より積極的にエンジニアの採用を行います。また、引き続き、みどりクラウド事業やIoTプラットフォーム事業の開発部門への投資を行うほか、同事業における販促活動に係る人員の確保なども行います。さらに社内の管理体制を強化するために、管理部門の人員を増員し、情報システムへの投資も行います。

以上を鑑み、次期の見通しとして、売上高8,000,000千円、営業利益550,000千円、経常利益560,000千円、当期純利益340,000千円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比較して1,203,556千円増加し、3,108,683千円となりました。流動資産は前事業年度末と比較して1,189,997千円増加し、2,926,378千円となりました。主な要因は、現金及び預金1,141,986千円、原材料10,850千円、繰延税金資産20,142千円の増加によるものであります。固定資産は前事業年度末と比較して13,558千円増加し、182,304千円となりました。主な要因は、ソフトウェア24,250千円の増加、建物10,128千円の減少によるものであります。

(負債)

負債は、前事業年度末と比較して179,274千円増加し、1,313,995千円となりました。流動負債は前事業年度末と比較して230,112千円増加し、1,209,696千円となりました。主な要因は、未払金64,116千円、未払法人税等123,664千円、賞与引当金80,440千円の増加、及び未払消費税等67,279千円の減少によるものであります。固定負債は前事業年度末と比較して50,838千円減少し、104,299千円となりました。要因は、長期借入金58,328千円減少、退職給付引当金7,490千円の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比較して1,024,281千円増加し、1,794,688千円となりました。要因は、資本金200,169千円、資本剰余金485,769千円、利益剰余金295,503千円の増加、及び自己株式42,840千円の減少によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下、資金という）の残高は、前事業年度末に比べ1,145,031千円増加し、1,837,836千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、546,607千円（前期比389,319千円の増）となりました。

主な要因は、たな卸資産の増加12,472千円、未払消費税の減少67,279千円、法人税等の支払額110,329千円による減少が生じたものの、税引前当期純利益525,591千円の計上及び賞与引当金の増加80,440千円、未払金の増加64,328千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、35,846千円（前事業年度は27,886千円の支出）となりました。

主な要因は、無形固定資産の取得による支出33,004千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、636,280千円（前期比506,804千円の増）となりました。

要因は、株式上場に伴う新株発行による収入400,338千円、自己株式の売却による収入328,440千円、長期借入金の返済による支出58,328千円、配当金の支払額19,366千円、株式公開費用の支出14,803千円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年8月期	平成28年8月期
自己資本比率 (%)	40.4	57.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	273.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	1.2	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	131.3	332.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

2. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債を対象としております。

3. 平成27年8月期の時価ベースの自己資本比率については、当社株式が非上場のため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する適正な利益還元を経営の重要課題として認識しており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、株主への利益配当を実施していく方針であります。

また、内部留保資金の用途につきましては、運転資金及び設備投資などに充当し、事業基盤の安定と企業価値の向上に努めて参ります。なお、当事業年度の配当金につきましては、期末配当9円30銭といたしました。

次期の配当につきましては、1株当たり、期末配当10円とさせていただきます。予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「IT技術教育（人材育成）によりビジネスを創造し、社会の発展に貢献する」ことを経営方針として掲げております。具体的には、当社の強みである採用力とIT技術教育により、人材獲得に苦慮する顧客へのサービス提供に留まらず、新たなITエンジニアの人材創出をする企業として社会の発展に努めてまいります。また、「みどりクラウド」をはじめとしたIT技術力を生かした独自商品サービスや新商品を開発・展開することで、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、売上高及び営業利益を重要指標としております。売上高及び営業利益を継続的に成長させることにより、企業価値の向上を実現してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

従来より展開している「IT技術者教育型ビジネスモデル」を基盤とし、各セグメント毎に事業拡大を図りながらも独自サービスの確立及び事業化を図り、収益の安定化を図ってまいります。また、商品開発力の向上のために研究機関やパートナー企業との共同研究開発体制を図るとともに、国内外のパートナー開拓を実施し、自社商品の拡販拠点の構築を推し進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

現在の我が国の経済は、緩やかな回復基調で推移しているものの、依然として先行きに不透明感があります。そのような中、当社の将来の業績は、技術力の高いエンジニアの確保とその稼働率の多寡にかかっております。これを実現するために、優秀な人材の採用及び育成、新規事業の開発と拡大、企業の社会的責任への取組について、バランスを取りながら永続して強化を図ることが最大の課題であると認識しております。そこで、当社は、以下のような点に留意し経営活動に取り組んでまいります。

① 優秀な人材の確保、育成

当社は、顧客にIT技術を提供できる人材を自社で採用し、入社後技術研修をはじめとした社内教育を行うことでIT技術とビジネススキルを備えた人材を顧客に提供できることを強みとしております。

そのため当社では、現在の採用活動及び研修制度をさらに発展させ、採用から研修、モチベーション維持のための計画的かつ体系的なシステムの構築、運用に取り組んでまいります。

② 営業の強化

優秀なエンジニアの育成には、エンジニアのキャリアアップの選択肢を拡げるための案件の確保が必要となり、これを実現するための営業力が必要不可欠となります。

そのため当社では、営業個人の提案力、営業力の強化を図るための研修制度の整備を行ってまいります。また、顧客満足の向上を図るため営業部門と技術部門の情報共有や連携強化についても取り組んでまいります。

③ 新規事業の開発と拡大

長期にわたる企業成長を実現するためには、次なる成長のための新規事業の開発と拡大が重要と考えております。

当事業年度におきましては、前事業年度から取り組んでいる「みどりクラウド」をはじめとした農業IoT分野を拡大させるとともに、引き続き新規事業の研究開発にも取り組んでまいります。

④ 企業の社会的責任への取り組み

当社は、経営理念の一つである「世の為人の為に、貢献する」を実践するため、CSR（企業の社会的責任）活動に積極的に取り組んでおり、次の二点につきましても徹底した取り組みを図ってまいります。

(a) 企業統治に係る責任の自覚

当社は、監査役監査及び内部監査の充実並びに管理部門をはじめとした内部管理体制の充実により、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス、リスク管理体制の整備と実効的な運用を図ってまいります。

(b) 企業モラルの堅持

当社は、顧客企業の機密厳守をはじめとする厳格な情報管理が事業活動継続の生命線と考えており、ISO27001 (ISMS) を取得しております。引き続き、このような意識を経営幹部以下全ての従業員に自覚させるために、入社時及び定期的に研修を行い、教育・啓蒙を行ってまいります。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき財務諸表を作成する方針であります。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	738,389	1,880,376
受取手形	17,986	25,209
売掛金	797,293	799,125
仕掛品	7,938	9,560
原材料	—	10,850
前渡金	6,295	9,240
前払費用	52,120	60,143
繰延税金資産	84,994	105,136
未収入金	24,988	23,504
その他	6,980	3,845
貸倒引当金	△605	△614
流動資産合計	1,736,380	2,926,378
固定資産		
有形固定資産		
建物	37,432	26,543
減価償却累計額	△14,842	△14,081
建物(純額)	22,590	12,461
工具、器具及び備品	26,822	26,822
減価償却累計額	△14,793	△18,672
工具、器具及び備品(純額)	12,029	8,150
有形固定資産合計	34,619	20,612
無形固定資産		
ソフトウェア	26,277	50,527
電話加入権	1,587	1,587
無形固定資産合計	27,864	52,115
投資その他の資産		
関係会社株式	2,863	2,863
繰延税金資産	20,703	23,833
敷金及び保証金	72,245	70,544
その他	11,265	12,335
貸倒引当金	△816	—
投資その他の資産合計	106,261	109,577
固定資産合計	168,746	182,304
資産合計	1,905,127	3,108,683

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年8月31日)	当事業年度 (平成28年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	33,115	47,416
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	58,328	58,328
未払金	389,377	453,493
未払費用	40,597	48,605
未払法人税等	62,560	186,225
未払消費税等	196,334	129,054
預り金	10,195	11,194
賞与引当金	179,065	259,505
その他	8	5,872
流動負債合計	979,583	1,209,696
固定負債		
長期借入金	118,757	60,429
退職給付引当金	36,380	43,870
固定負債合計	155,137	104,299
負債合計	1,134,720	1,313,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	92,465	292,634
資本剰余金		
資本準備金	7,465	207,634
その他資本剰余金	—	285,600
資本剰余金合計	7,465	493,234
利益剰余金		
利益準備金	6,213	8,150
その他利益剰余金		
別途積立金	31,700	31,700
繰越利益剰余金	675,152	968,719
利益剰余金合計	713,066	1,008,570
自己株式	△42,840	—
株主資本合計	770,156	1,794,438
新株予約権	250	250
純資産合計	770,406	1,794,688
負債純資産合計	1,905,127	3,108,683

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
売上高	5,340,246	6,317,835
売上原価	4,256,849	4,930,845
売上総利益	1,083,397	1,386,989
販売費及び一般管理費	773,423	850,638
営業利益	309,973	536,350
営業外収益		
受取利息及び配当金	166	82
助成金収入	11,094	13,656
為替差益	1,141	—
その他	131	492
営業外収益合計	12,533	14,231
営業外費用		
支払利息	1,249	1,619
株式公開費用	—	14,948
為替差損	—	2,009
営業外費用合計	1,249	18,577
経常利益	321,258	532,004
特別損失		
関係会社株式評価損	7,136	—
減損損失	—	6,412
特別損失合計	7,136	6,412
税引前当期純利益	314,121	525,591
法人税、住民税及び事業税	120,800	233,994
法人税等調整額	△19,250	△23,272
法人税等合計	101,549	210,721
当期純利益	212,572	314,869

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	64,965	7,465	7,465	4,617	31,700	480,144	516,461
当期変動額							
新株の発行	27,500						
剰余金の配当						△15,966	△15,966
利益準備金の積立				1,596		△1,596	—
当期純利益						212,572	212,572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	27,500	—	—	1,596	—	195,008	196,605
当期末残高	92,465	7,465	7,465	6,213	31,700	675,152	713,066

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△42,840	546,051	2,750	548,801
当期変動額				
新株の発行		27,500		27,500
剰余金の配当		△15,966		△15,966
利益準備金の積立		—		—
当期純利益		212,572		212,572
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,500	△2,500
当期変動額合計	—	224,105	△2,500	221,605
当期末残高	△42,840	770,156	250	770,406

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	92,465	7,465	—	7,465	6,213	31,700	675,152	713,066
当期変動額								
新株の発行	200,169	200,169		200,169				
剰余金の配当							△19,366	△19,366
利益準備金の積立					1,936		△1,936	—
当期純利益							314,869	314,869
自己株式の処分			285,600	285,600				
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)								
当期変動額合計	200,169	200,169	285,600	485,769	1,936	—	293,566	295,503
当期末残高	292,634	207,634	285,600	493,234	8,150	31,700	968,719	1,008,570

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△42,840	770,156	250	770,406
当期変動額				
新株の発行		400,338		400,338
剰余金の配当		△19,366		△19,366
利益準備金の積立		—		—
当期純利益		314,869		314,869
自己株式の処分	42,840	328,440		328,440
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			—	
当期変動額合計	42,840	1,024,281	—	1,024,281
当期末残高	—	1,794,438	250	1,794,688

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	314,121	525,591
減価償却費	10,639	16,034
減損損失	—	6,412
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	429	24
賞与引当金の増減額 (△は減少)	57,825	80,440
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,780	7,490
受取利息及び受取配当金	△166	△82
支払利息	1,249	1,619
為替差損益 (△は益)	△1,141	2,009
株式公開費用	—	14,948
関係会社株式評価損	7,136	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△247,372	△9,056
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,788	△12,472
前払費用の増減額 (△は増加)	△20,786	△8,038
未収入金の増減額 (△は増加)	2,843	1,484
仕入債務の増減額 (△は減少)	15,722	14,300
未払金の増減額 (△は減少)	51,949	64,328
未払費用の増減額 (△は減少)	11,098	8,007
未払消費税等の増減額 (△は減少)	97,334	△67,279
その他	△10,508	12,738
小計	306,943	658,499
利息及び配当金の受取額	166	82
利息の支払額	△1,197	△1,645
法人税等の支払額	△148,624	△110,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	157,287	546,607
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,808	△4,609
定期預金の払戻による収入	2,400	7,654
有形固定資産の取得による支出	△21,187	—
有形固定資産の売却による収入	2,875	—
無形固定資産の取得による支出	△25,602	△33,004
保険積立金の積立による支出	△3,080	△1,902
保険積立金の払戻による収入	16,508	—
貸付金の回収による収入	9,917	—
敷金及び保証金の差入による支出	△6,063	△5,607
敷金及び保証金の回収による収入	1,154	1,622
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,886	△35,846
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△8,337	—
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△71,221	△58,328
株式の発行による収入	25,000	400,338
自己株式の処分による収入	—	328,440
株式公開費用の支出	—	△14,803
配当金の支払額	△15,966	△19,366
財務活動によるキャッシュ・フロー	129,475	636,280

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,141	△2,009
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	260,018	1,145,031
現金及び現金同等物の期首残高	432,786	692,804
現金及び現金同等物の期末残高	692,804	1,837,836

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、この変更による損益に与える影響額ははありません。

2. 減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響額ははありません。

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立され、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.3%から平成28年9月1日に開始する事業年度及び平成29年8月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年9月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は6,865千円減少し、法人税等調整額は6,865千円増加しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業活動の特徴、法的規制等を考慮した経営管理上の区分によって、「ITインフラ事業」、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」、「スマートソリューション事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ITインフラ事業」は、ネットワーク、サーバ、セキュリティの構築、保守、受託開発業務等を自社で育成した有資格ITインフラエンジニアによるサポート、「ウェブマーケティングコミュニケーション事業」は、企業及び団体等のウェブサイトの構築・運営支援、マーケティングの企画・運営支援、「スマートソリューション事業」は、ウェブシステム、スマートフォンアプリ、組込システムの開発を主な業務としております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマー ケティング コミュニケ ーション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	3,095,502	712,330	1,179,661	4,987,494	352,752	5,340,246	—	5,340,246
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	42,320	16,055	30,802	89,178	1,860	91,038	△91,038	—
計	3,137,822	728,386	1,210,463	5,076,672	354,612	5,431,285	△91,038	5,340,246
セグメント利益又は セグメント損失(△)	324,314	52,972	118,377	495,664	△92,854	402,809	△92,836	309,973

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	財務諸表 計上額 (注3)
	I T インフラ	ウェブマー ケティング コミュニケ ーション	スマート ソリューション	計				
売上高								
外部顧客への売上 高	3,679,472	969,037	1,392,449	6,040,959	276,875	6,317,835	—	6,317,835
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	9,600	9,000	—	18,600	—	18,600	△18,600	—
計	3,689,072	978,037	1,392,449	6,059,559	276,875	6,336,435	△18,600	6,317,835
セグメント利益又は セグメント損失(△)	405,143	117,330	155,598	678,072	△11,010	667,062	△130,711	536,350

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、通信・ハードウェア事業を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額はセグメント間取引消去等であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

【関連情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度(自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり純資産額	270円42銭	531円51銭
1株当たり当期純利益金額	87円08銭	107円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	103円32銭

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
2. 当社は、平成28年4月30日付けで普通株式1株につき100株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
3. 当社は平成28年7月1日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成28年8月の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から平成28年8月末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年9月1日 至 平成27年8月31日)	当事業年度 (自 平成27年9月1日 至 平成28年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	212,572	314,869
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	212,572	314,869
普通株式の期中平均株式数(株)	2,441,100	2,927,559
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	—	103.32
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	119,947
(うち新株予約権)(株)	—	119,947
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数866個) なお、新株予約権の概要は「第4 提出会社の状況、1 株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。